



住宅に困窮している状況及び住宅を必要とする理由	住宅の持主	自己所有・親族所有・共同所有・他人所有 (アパート・借家)		住宅の構造	木造・鉄骨・ブロック・鉄筋			
	貸主及び家賃	氏名		住所				
		家賃月額(光熱水費を除く。)			円	敷金	月分	
	住宅の種類	普通住宅(一戸建て・長屋建て)・アパート・住宅でない建物( )・その他( )						
	住宅の使用状況	民営借家・社宅・会社等寮・官公舎・公営住宅・その他( )						
		面積	m <sup>2</sup>	居室数	畳	室	畳	室
		水道	専用・共用		炊事場	専用・共用		便所
	1 独立居住 (1戸の家を全部使用) (アパートを含む。)							
	2 同居 (他の世帯と共に 1戸の家を使用)							
	3 間借 (1室又は教室 を限り使用)							
	1	住宅以外の建物又は場所に居住している。					住宅困窮理由の詳細	
2	保安上危険又は衛生上有害な状態にある住宅に居住している。							
3	他人の世帯と同居し、著しく生活上不便を受けている。							
4	住宅がないため親族と同居することができない。							
5	住宅が狭く世帯人員が多過ぎて過密居住である。							
6	間取り、世帯構成との関係から衛生上有害又は風教上不適当な状況である。							
7	正当な理由による立ち退き(裁判所の判決・官公庁の命令・その他)の要求を受けて立ち退き先がない。							
8	住宅がないため勤務場所から著しく遠い地に居住している。 (自宅から勤務先までの所有時間 時間 分)							
9	収入に比べて著しく高い家賃を支払っている。							
10	住宅がないため結婚できない。							
11	その他住宅に困っている。							
所得源泉徴収票添付欄	ふりがな氏名			勤続年数	年	職 種		
	過去1年間の給与支払総額(税及び一時金を含む。)	年1月		年4月		年7月		年10月
		年2月		年5月		年8月		年11月
		年3月	賞与	年6月	賞与	年9月	賞与	年12月
	賞与		賞与		賞与		賞与	
	所得税法上の控除対象配偶者の有無	有・無		所得税法上の扶養親族の氏名			合計	
	上記の者は、 年 月 日 から当社に勤務し、記載事項に相違ありません。							
	勤務先 名 称 所在地 電話番号 給与支払者氏名 ㊞							
	ふりがな氏名			勤続年数	年	職 種		
	過去1年間の給与支払総額(税及び一時金を含む。)	年1月		年4月		年7月		年10月
		年2月		年5月		年8月		年11月
年3月		賞与	年6月	賞与	年9月	賞与	年12月	
賞与		賞与		賞与		賞与		
所得税法上の控除対象配偶者の有無	有・無		所得税法上の扶養親族の氏名			合計		
上記の者は、 年 月 日 から当社に勤務し、記載事項に相違ありません。								
勤務先 名 称 所在地 電話番号 給与支払者氏名 ㊞								



※ 審	決 定		調 査 事 項			
	書類審査	適格・不適格	調査年月日	年 月 日	調査員職・氏名	㊟
	委員会意見	適格・不適格	調査実施場所	自宅・隣家・勤務先・その他	面接者	
	決定条件		調 査 項 目		調 査 の 実 態	
査	実態調査の意見		申請書記載の家族構成確認			
			申請書記載の収入を得ている者の確認			
	入居資格の有無の判断 有・無		申請書記載の収入額の確認			
			申請書記載の申請理由の確認			
			建 物 破 損 度	大破・中破・小破・無		
		そ の 他				

- 注 1 町営住宅入居者募集案内をよく読んでうで記入してください。
- 2 この申込書は、ボールペンで正確に読みやすく記入してください。
- 3 該当する欄に記入し、又は○印を付けてください。※印欄は、記入しないでください。
- 4 「構造」欄は、中耐又は簡二のいずれかで1団地のみです（1世帯で2戸以上申し込むことはできません。）
- 5 「別居している所得税法上の扶養親族」欄の「摘要」は、所得税法上の老年人、寡婦、寡夫、障害者、特別障害者等の別を記載してください。
- 6 「住宅に困窮している状況及び住宅を必要とする理由」欄の「住宅困窮理由」は、該当する理由の番号に○印を付け、当該理由が2、7、9又は10であるときは、当該理由を証明する書類を添えてください。
- 7 「給与所得」欄及び「給与所得以外の所得」欄の所得額は、古い月から順に欄を縦に使用し、一時金（賞与等）については、該当する年月の欄に通常の給与とは別に2段書きにしてください。
- 8 「給与所得以外の所得」欄の「所得税法に基づく必要経費額」は、内容を証明することができる内訳書を別に添えてください。
- 9 「現住所付近の見取図」欄は、実態調査のため必要ですので、わかりやすく（目印となる建物等を示して）正確に記入してください。
- 10 「現住所の平面図」欄は、現在居住している住宅の間取り（台所、押入、便所、窓、壁等）を記載し、アパートのときは、専用部分のみ記載してください。
- 11 次に掲げる書類を添えてください。
- (1) 申込者及び当該申込者と現に同居し、又は同居しようとする者の住民票の写し
  - (2) 8に掲げるほか、所得証明書その他所得の額を証明する書類
  - (3) その他知事が必要と認める書類